

PPP/PFIの推進状況

平成27年11月19日

産業競争力会議実行実現点検会合



内閣府 民間資金等活用事業推進室

PPP／PFIの取組状況

PPP／PFIを優先的に検討する仕組み

- 多様なPPP／PFI手法の導入を優先的に検討するよう促す仕組みを構築するための指針を年内に策定（PFI推進会議決定）
- 各省庁及び人口20万人以上の地方公共団体等に対して、平成28年度中の仕組みの構築を要請予定

PPP／PFI地域プラットフォーム

- 地域の企業、金融機関、地方自治体等が集まり、PPP／PFI事業のノウハウ習得と案件形成能力の向上を図り、具体の案件形成を目指した取組を推進
- PPP／PFI地域プラットフォームの形成にモデル的に取り組もうとする地方公共団体を支援するほか、関係省庁等と連携して各地域での形成を支援

PPP／PFIの事業規模目標の見直し

- 事業規模の計上や推計方法を検討し、平成25、26年度の事業規模を推計
- 推計された事業規模をもとに、PFI推進委員会の審議を経て、事業規模の目標の見直しについて本年度内を目途に結論

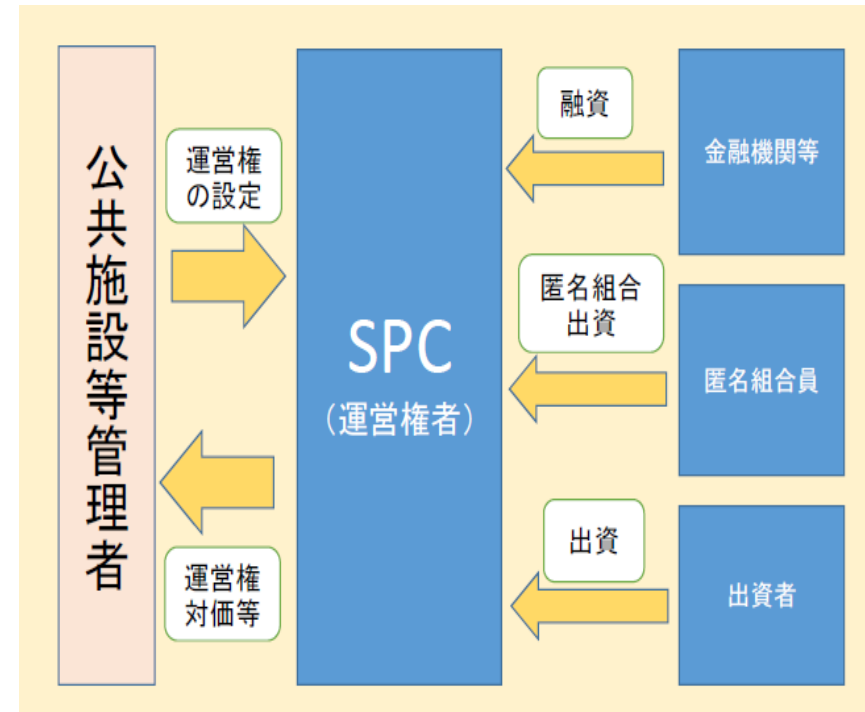
「日本再興戦略」改訂2015の進捗状況①

【「日本再興戦略」改訂2015 記載】

- 匿名組合等を用いるスキームについて、匿名組合等の成立・継続に必要な一般的な要件の整理を行い、その内容を関係する施設管理者等に周知するなど、導管性の安定的な確保に向けた事業環境を整備する。

【進捗状況】

- PFI事業において、施設管理者等は、代表企業がSPC(運営権者)を実質的に経営していること、責任の所在が明確であること等を求めるが、匿名組合制度を用いる要件として、一般的に、匿名組合員が経営に関与しないこと等が挙げられる。
- 地方公共団体の検討状況を踏まえつつ、関係省庁と引き続き協力して対応予定。



「日本再興戦略」改訂2015の進捗状況②

【「日本再興戦略」改訂2015 記載】

- ・ 公共施設等運営権方式に取り組む際に、事業スキームによっては、地方公共団体自ら行う場合に比べて部分的に負担が重くなる場合があることから、このような地方公共団体に対し国による支援措置を検討する。

- ・ 運営権対価の一括払いを阻害する要因を解決するため、地方公共団体の具体的な事業スキームを踏まえ、幅広い観点から具体策を検討し、半年を目途に結論を得る。

- ・ PPP/PFI全体についてより一層の推進を図るため、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」に掲げられた事業規模の目標の見直しと、目標達成のための具体策について検討し、本年度内を目途に結論を得る。

【進捗状況】

- ・ 大阪市水道コンセッションの法人税推計額は約13億円/年。広島県については未定。
- ・ まち・ひと・しごと創生本部事務局は、新型交付金については、地域間連携、政策間連携等の先駆性や事業としての自立性を求めていることから、コンセッション事業を契機とした地方創生の取組について、交付金の制度趣旨にかなったものがあれば、対象となりうるが、債務の引き受けや赤字補てん、あるいは給付事業は対象外とすることとしている。

- ・ 運営権対価の一括支払いについて、具体的な事業スキームの検討状況を地方公共団体から伺っているところ。地方公共団体の検討状況を踏まえつつ、関係省庁として協力して対応予定。

- ・ 地方公共団体へのアンケートや業界団体等へのヒアリングを通じ、PPP事業の実施状況を把握するとともに、事業規模の計上や推計方法を検討し、平成25、26年度の事業規模を推計する。

- ・ 推計された事業規模をもとに、PFI推進委員会の審議を経て、事業規模の目標の見直しについて本年度内を目途に結論を得る。

「日本再興戦略」改訂2015の進捗状況③

【「日本再興戦略」改訂2015 記載】

- ・ 文教施設や公営住宅等の利用料金の存在する公共建築物については、公共施設等運営権方式の実現可能性について半年を目途に検討を進めるとともに、付帯事業の併設・活用および公的不動産の活用なども含めた枠組みの中で、重点分野として位置付ける施設の決定と数値目標の設定について本年度内を目途に結論を得る。

- ・ 地方公共団体や運営権者からの要望を受けて関係省庁等と調整を行う窓口について、内閣府において一元化を図る。

【進捗状況】

- ・ 文教施設や公営住宅等の利用料金の存在する公共建築物についての検討結果を踏まえ、重点分野として位置付ける施設の決定と数値目標の設定について検討を進める。
- ・ 内閣府PFI推進室において、官民連携による総合窓口体制を設置して、寄せられた要望等を一元的に受け、政府内の調整を行っているところ。例えば、大阪市水道コンセッション事業に係る税務処理の課題について一元的に対応。
- ・ 多様なPPP/PFI事業手法の普及やその案件形成に向けて、事業フェーズに応じた切れ目のない支援が求められていることから、引き続き、総合窓口体制機能の充実を図る。専門家の活用については、会計・税務等の高度なアドバイザー派遣について検討。